

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金												令和07年01月16日
計画の名称	公営住宅等の住環境整備の推進（ R3～R5/H28～R5）											
計画の期間	令和03年度～令和05年度（3年間）									重点配分対象の該当		
交付対象	宇治市											
計画の目標	高齢者等が安心して居住できるよう市営住宅の居住環境の改善・整備を実施するとともに、民間賃貸住宅への円滑な入居の促進等を図る。 市営住宅住棟の躯体の予防保全のために長寿命化型改善を実施する。 ウトロ地区の不良住宅の除却、公的住宅の建設及び公共施設を整備することにより、地区及び地区周辺の防災性の向上と住環境の改善、浸水対応能力の向上を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	3,158	A	2,551	B	0	C	607	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	19.22%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成28当初	令和2末	令和5末
1	高齢者や障害者が安心して生活ができるよう市営住宅の住環境の改善・整備を推進し、居住の安定を図る。			
	高齢者等が安心して居住できるよう市営住宅の住環境の改善・整備の実施率	85%	99%	99%
	市営住宅ストックの住環境改善・整備の割合＝ストックの住環境改善・整備済の戸数／公営住宅等全体戸数			
2	市営住宅住棟の予防保全を宇治市公営住宅等長寿命化計画に基づいて実施する。			
	住棟躯体の外壁等の改善・整備による長寿命化型改善の実施率	21%	40%	55%
	市営住宅住棟の外壁等の改善・整備を終えた戸数の割合＝外壁等改善・整備済の戸数／改善・整備を要する戸数			
3	ウトロ地区の住環境改善のため公共施設の整備、不良住宅の除却と公的住宅の整備を推進し、居住の安定を図る。			
	小規模住宅地区改良事業により住居が除却された世帯の地区内居住率	0%	77%	100%
	住居除却後も地区内で継続して居住している世帯の割合＝地区内で再居住した世帯数／地区内での継続居住を希望する総世帯数			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
「公営住宅等の住環境整備の推進」と「公営住宅等の住環境整備の推進（ R3～R5/H28～R5）」の2つの計画で1つの全体事業費、定量的指標を構成している。												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	宇治市	直接	市	-	-	公営住宅整備事業等（公 営住宅等ストック総合改 善事業）	住棟の外壁・EV等の改修事業 （槇島吹前他）	宇治市						344		策定済
	A15-002	住宅	一般	宇治市	直接	市	-	-	公営住宅整備事業等（公 営住宅等ストック総合改 善事業）	長寿命化計画策定（改定）	宇治市						4		策定済
	A15-003	住宅	一般	宇治市	直接	市	-	-	住宅地区改良事業等（改 良住宅ストック総合改善 事業）	住棟の外壁・EV等の改修事業 （木幡河原）	宇治市						8		策定済
	A15-004	住宅	一般	宇治市	直接	市	-	-	住宅地区改良事業等（小 規模住宅地区等改良事業 ）	ウトロ地区小規模住宅地区改 良事業	宇治市						2,076		-
		事業用地未取得路線の道路整備に関しては暫定的に現幅員での整備を実施し、事業用地取得後に道路事業にて追加整備を行う																	
	A15-005	住宅	一般	宇治市	間接	市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化 事業	家賃補助	宇治市						80		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-006	住宅	一般	宇治市	間接	市	-	-	住宅確保要配慮者専用賃 貸住宅改修事業	空家を活用した住宅確保要配 慮者専用賃貸住宅改修補助	宇治市						2	-	
	A15-007	住宅	一般	宇治市	間接	市	-	-	空家再生等推進事業（活 用事業）	空家を活用した改修事業費補 助	宇治市						1	-	
	A15-008	住宅	一般	宇治市	直接	市	-	-	公営住宅整備事業等（公 営住宅整備事業）	宇治東山市営住宅建替事業	宇治市						36	策定済	
											小計						2,551		
											合計						2,551		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	宇治市	直接	市	-	-	小規模住宅地区改良事業 関連事業（ウトロ地区）	建築物除却・公的住宅建設等	宇治市						606		-	
		公的住宅建設など小規模住宅地区改良事業と一体的に整備を図ることにより住環境の改善が見込まれる。																		
	C15-002	住宅	一般	宇治市	直接	市	-	-	公営住宅整備事業関連事業（宇治東山）	基本計画策定等	宇治市						1		-	
		建替においてまちづくりも含めた基本計画等を公営住宅整備事業と一体的に策定することで、よりコミュニティの形成等を図る市営住宅を検討することができる。																		
											小計							607		
											合計							607		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	126	225	92		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	126	225	92		
前年度からの繰越額 (d)	106	75	11		
支払済額 (e)	157	289	69		
翌年度繰越額 (f)	75	11	32		
うち未契約繰越額(g)	3	3	1		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	2		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	1.29	1	2.91		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 公営住宅等の住環境整備の推進（ R3～R5/H28～R5）

事前評価		チェック欄
I. 目標の妥当性	計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性	地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性	地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性	関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性	緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性	数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性	事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性	事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性	事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性	事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性	地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性	地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性	事業熟度が十分である。	○

[illegible]